

# C.COM

広島 協 生 の

平和とより良き生活のために

FEB.2016  
VOL.54

広島県生活協同組合連合会

発行 2016年2月1日



## 特集：「新春トップセミナー」

新年のあいさつ 岡村信秀 会長理事 ..... 1

新春トップセミナー ..... 2-4

・式典

・記念講演「コープこうべの挑戦

～次代コープこうべづくりの取り組みについて」

講師：コープこうべ 本田英一 組合長理事

IYC 平和学習交流会 ..... 5・6

講演：「被爆 70 年、核の歴史と次世代へのアプローチ」

講師：長崎大学核兵器廃絶研究センター (RECNA)

准教授 中村桂子 氏

平和フォーラム

会員だより・トピックス ..... 7・8

・「かんがる〜む」開設 (広島中央保健生協)

・佐賀県生協連役員研修交流会

・「給付型奨学金制度の導入・拡充と

教育費負担の軽減を求める署名」に協力

・江田島市との物資協定締結 (生協ひろしま)

・介護の日フェスタ in 広島 開催

事務局だより ..... 9・10

・消費者のつどい 2015 開催

・地方消費者グループ・フォーラム

・特定商取引法を知ろう③

(消費者ネット広島)

・理事会報告 ・福祉・介護委員会 報告

・組織平和委員会 報告

『日々のことから』 ..... 11

「JA の自己改革」

広島県農業協同組合中央会 香川洋之助 会長

・編集室から



# 次代

【表紙写真】

2016年1月1日、広島市西区鈴が峰山から登る初日。

(佐伯区から望む)

花の写真はロウバイ科の落葉低木「蠟梅」。冬花の少ない中で、他に先駆けて春を待つように、葉に先立って香気のある花を開く。



広島県生活協同組合連合会  
会長理事

岡村 信秀

## 組合員視点と 連帯を大切に

新年明けましておめでとうございます。  
年頭にあたり、日頃よりご支援、ご協力を賜っております皆様にご挨拶を申し上げます。

さて、私たちは現在、超高齢社会の到来、地域経済の疲弊、コミュニティの空洞化、貧困と格差の拡大などくらしの根幹にかかわる社会経済システムが大きく揺らぎ、まさに歴史的分岐点に立たされています。協同組合の最大の使命は、協同の力でくらしのニーズや地域づくりに貢献していくことです。転換期の今、改めて先人が幾多の困難を乗り越え築いてきた足跡に学び、自らの立ち位置と未来像を描き出すことが求められています。新しい年を迎えるに当たって、県内生協の歴史の一端に触れ、今後の方向性について再確認したいと思います。

広島県の最初の生協は、今から110年前の1906年（明治39年）、呉海軍工廠の職工によって結成された「呉港消費組合自助会」です。そして1928年には日立造船因島生協のルーツと言われている「因島消費組合相愛社」が設立されました。相愛社は順調に業績を伸ばしましたが、次第に戦争体制に巻き込まれ、1941年に幕を閉じました。広島のはとんどの生協は、第二次大戦下の動員と経済統制により終戦を待たずして消滅していききました。

そして1945年8月6日、原子爆弾の投下により、広島は多大な犠牲と甚大な被害をこうむり、壊滅的な状況に陥りました。そのような状況下で、終戦直後の食料不足を背景に、いち早く復活したのが「買い出し組合」と呼ばれた「町内会生協」、賀川豊彦の影響を受けた県北の三良坂消費組合に代表される「消費組合」、そして戦前からの伝統を持つ日立造船因島生協や広島県学校生協などの「職域生協」でした。

1950年代には地域の労働組合を中心とした地域勤労者生協、無医地区住民の切実な願いにより医療生協、労働者福祉の一環として労済生協などの新しい生協が次々設立され、戦後の高揚期を迎えました。しかし、購買生協は流通業界の再編の中で競合も激

しくなり苦戦を強いられることになりました。

そのような中、60年代に入ってから県内連帯を求める声が増しに強くなり、県連設立の動きが加速しました。こうした折、1964年、日本生協連総会において県連強化が重要な課題として提起されました。そのような経過を踏まえ、広島県生協連は1967年に設立され、来年は創立50周年という大きな節目を迎えることになりました。そして、60年代から70年代にかけて、物価高騰や有害不良商品が氾濫する中、生協ひろしまや竹原生協などの市民型生協や大学生協が誕生し、90年代にはグリーンコープや三共生協が設立されました。この間、組合員と役員が「丸」となり商品づくりや産直交流などを推し進め、さらには平和、環境、助け合い、子育て応援などの活動も広がり、そのプロセスにおいて協同の醸成と信頼関係を築いてきました。事業面では、経営が悪化し解散に追い込まれた生協もありましたが、多くは組合員視点と連帯を大切に、難局を乗り越えてきました。特に購買生協は競争が激化する中、70年代初頭から今日に至るまで、商品の共同仕入れや宅配の事業連携、合併、中四国事業連合の設立など、連帯活動が県内生協の事業を大きく前進させ、組合員ニーズに応えてきました。

一方、JAをはじめとした他の協同組合との連携も進み、地産地消や協同のネットワークが県内で広がりました。また防災・消費者政策・地域福祉など公益性の高い分野で行政との連携も進み、生協の社会的評価も徐々に高まってきました。

また、この時期はワーカーズや労働協などの協同組織との連携も進みました。ちなみに協同労働の協同組合であるワーカーズコープには昨年6月、賛助会員第一号として広島県生協連に加入いただきました。ワーカーズは現在、建物管理、学童保育、介護福祉、ニートや引きこもりなどの若者支援、林業など多方面にわたって事業を展開しています。また、2014年度から広島市が全国で初めて取り組んでいる協同労働モデル事業を受託し、地域活性化に向け奮闘しています。

歴史的分岐点の現段階、広島県生協連は今後の方向性を明確にするため、2012年に「2020年ビジョン」を策定しました。ビジョンは平和を土台に食・食料、環境・エネルギー、そしてケアの領域において循環型の社会経済システムを形成し、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域コミュニティの再生を柱としています。

その具体的な取り組みの一つとして、現在、広島県生協連が事務局となり広島中央保健生協、広島医療生協、生協ひろしまの3生協が連帯し、ケアの分野で新たな共同事業化をめざし検討を積み重ねており、内外から高い期待が寄せられています。

このように、県内生協の歴史は最初の誕生から一世紀あまりが経過した現在でも、平和と連帯のDNAが脈々と受け継がれていることを実感しています。

私たちは、年頭に当たり購買・医療・福祉・共済・葬祭事業の総合力を発揮し、さらには行政や多様な協同組織との連携を促進させ、くらしのニーズや地域づくりに貢献していくことを改めて決意いたします。

# 新春トップセミナー



新春トップセミナー会場



祝辞を述べる森永智絵 局長

前日の北朝鮮の核実験というニュースの衝撃が覚めやらぬ2016年1月7日、広島県生活協同組合、「新春トップセミナー」を広島市中区基町のメルパルク広島で開催しました。

セミナー式典が、午前10時30分、司会を務める広島県生活協同組合の岡村信秀の挨拶で始まり、最初に広島県生活協同組合岡村信秀会長理事の挨拶。

岡村会長は出席者へのお礼の言葉を皮切りに、今日の超高齢化社会、コミュニケーションの空洞化など社会構造が大きく揺らいでいることを述べるとともに、生活協同組合がこうした社会で果たさなければならない役割を出席者に問いかけます。そして、広島県の生活協同組合の歴史と経緯を紹介しながら、先人の努力と苦労を再認識することが大切だと強調します。さらに、生活協同組合の「2020年ビジョン」を土



祝辞を述べる香川洋之助 会長

台に、循環型の社会経済システムの構築、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域コミュニケーションの再生、行政や多様な協同組織との連携で、今日持ち上がっている数々の社会問題を解決して行くという決意を提唱して挨拶を終わりました。

続いてこの日のご来賓5名を代表して、広島県環境県民局長永智総局長が、「誰もが安心して暮らせる社会づくりは、地域の連携が重要」という知事の言葉を伝える挨拶。つぎに、広島県農業協同組合中央会香川洋之助会長が北朝鮮の核実験について触れ、昨年はJAGグループ改革の年であり、今その半ば、今年はTPPに対処する年、という状況の中で持続可能な農業の確立をめざすことを述べました。

最後に、司会者によって来賓の一人一人が紹介され、その後来賓一同が退席され、セミナー第一部「式典」が終了。

## 新春トップセミナー

## こうべづくりの取り組みについて」

## 【記念講演要約】

最近、長時間話しをすることが少なくなりました。昔はあったのですが…。そのことについて、何故か、と考え、いろいろ観察してみますと、どうも人間は他人の話を聞くよりも、自分のことを話す方が楽しいのでは、と思うようになりました。

まずコープこうべの歴史を簡単に話させていただきます。私の入所は1974年1月ですが、第一線の販売現場は本当に短期間です。後は、企画調査室、情報システム部、店舗（店長・2年）、経営企画室、理事、そして現在に至っています。

皆さんよくご存知だと思いますが、コープこうべの歴史は大変に長い。1921年（大正10年）に、生みの親である賀川

豊彦によってコープこうべの前身である「灘購買組合・神戸消費組合」が設立されました。賀川は、多くの貧しい人々が生活に喘いでいる当時の世情を背景に、根本的に貧乏のない社会を作る必要があることを痛感していたわけです。

しかし、賀川一人で協同組合が出来たわけではありません。賀川の協同組合運営には、相場で大成功を収めた灘購買組合初代組合長那須善治、海運業を営んでいた神戸消費組合の初代組合長福井捨一といった事業畑の人たちの強い賛同と「家庭云」という自分達のくらしを守りたいという主婦層の力があつたからに他なりません。

創業時の話から今日の話に移りたいと思います。

## 【講 師】

生活協同組合 コープこうべ  
組合長理事

本 田 英 一

## プロフィール

氏名：本田英一 年齢：65歳  
福岡県福岡市出身  
家族：妻と子どもが2人、孫4人  
趣味：ウォーキング、映画

## 【職歴】

|            |                   |
|------------|-------------------|
| 1974年1月入所  | コープ夙川（菓子担当）       |
| 1975年6月～   | 企画調査室（現在の経営企画室）   |
| 1982年7月～   | EDP（現在の情報システム部）   |
| 1993年3月～   | ISC（情報システム関連の子会社） |
| 1995年6月～   | コープ神陵台（店長）        |
| 1997年6月～   | 経営企画室（室長）         |
| 2001年6月～   | 常任理事              |
| 2011年6月～現職 | 組合長理事             |

まず先に述べておきますが、コープこうべは協同組合の模範・手本のように言われていますが、発展と衰退、失敗とチャレンジの歴史でもあるのです。高度成長期には、世間が注目する成長を見せましたが、1991年（平成3年）のバブル経済の崩壊によって、コープこうべも苦難の道に突入します。売り上げのピーク1995年（平成7年）の3千800億円から、2013年（平成25年）には2千400億円にまで落ち込んでいます。低迷のひとつの要因は社会的な景気変動です。コープこうべにおいては、

1995年の「阪神大震災」も供給高低下の大きな起因となっています。

阪神大震災以降、私たち

は、様々な経営の立て直しを試みました。1999年度からは「第1次経営再生5カ年計画」（希望退職、赤字店閉鎖）、2005年度からは、「第2次経営再生5カ年計画」（2008年のリーマンショックで中断）、2010年度からは「新中期3カ年計画スタート」（2013年度からローリングを棚上げ）という施策を実施しました。

しかし、数々のことを試みたにもかかわらずなかなかうまくいきませんでした。そして、結果的に「経営の立て直し」では展望が開けない、ということに気づいたのです。

その間の日本の経済成長率と私たちの供給高を見ると、オイルショック、バブル経済崩壊、阪神大震災、リーマンショック

## 新春トップセミナー

## コープこうべの挑戦 「次代コープ」



といった社会状況によって実に大きな影響を受けていることが分かります。これは、資本主義経済の土俵では立て直しは難しい、ということだと思っています。

そこで我々が実施したことは、「原点回帰」と「動向の把握」です。あらためて「生協」とは何か、ということ我问うてみたのです。そして、「生協は『社会的善』をなす組織」だということをおぼろげに認識したわけですね。その上で、167万人のコープこうべ組合員と自分達の実態を見てみました。そこで、生協は本来、出資・利用・運営という「三位一体」の民主主義の組織だということが鮮明になったのです。

現状の出資金の状況、利用状況、運営参加状況を見てみます



と、年代とともに全てが減少しています。当たり前のことです。これでは供給高が下がるのも無理ないわけですね。

「なぜこうなってしまったのか?」「課題の本質は何か?」ということ、いくつかの切り口を立てて見ました。その中で、組合員（『お客様』と職員（『従業員』）の関係性が浮かび上がりました。また、良心的な小売業としてコープこうべは、他の競合相手と同質化してしまっているということも。さらに、組織の「分業」の弊害、それに加えて、チャレンジ精神の欠如（部署間の壁、閉鎖的組織体質）も見えてきました。その背景に、社会的課題の変化（多様化・複雑化）があり、生協が組合員や社会の動きと大きくズレ、必要

とされない存在になっていたのです。これでは経営の立て直しと言っても駄目です。

私たちは、「現代において生協運動が目的とすべき『社会的善』とは何か?」と自らに問いかけました。そして「これからの時代、どんな社会になるのか?」という動向把握も行いました。結果、時代は高齢社会、人口増から人口減社会に、ということですね。そして、2050年には単身世帯42%の「超『単身社会』」になるということです。これは、私たちの誰もが経験したことのない、解決策を持たない困難が急速・多発する社会が来るといえることです。

つまり、社会的善を行う、生協の使命は終わっていない、むしろ重くなっています。

そのためには、私たちが変わらなければなりません。2012年7月、コープこうべの挑戦「次代コープこうべづくり」が始まりました。

まず、変わるための手始めに、職員同士の対話から始めました。相互信頼を深め、お互いを尊重し、一緒に考えることで、関係の質を変え、思考の質を変え、行動の質を変えることに努めました。とにかく組織改革は、「人を作らなければ何も出来ない」ということで、様々な試みをしています。生協で働くことの意義を問う「職員ミーティング」を手始めに、職員SNS、100人飲み会、キッズクリエイティブシティ、職員運動会、インターシッピング、他組織への長期研修、地域住民との交流、地域コミュニティ・くらしの拠点づくり、キャリアアンカー研修などを、ここが大事なところですが全て職員の当事者意識を引き出すように行っています。生協としての原点回帰を図り、協同思想に基づく「たすけあい社会の実現」をめざしています。

## IYC 平和学習交流会

「いつか世界の核兵器をなくしたい」。2015年のNPT再検討会議では、最終文書の合意には至らなかったけれど、核兵器をなくしたいという思いを持った国が急激に増えてきた。そうした中で広島県協同組合連絡協議会は、被爆者の思いを次世代に繋げ広めるために、IYC 特別研究会『平和学習交流会』を1月18日、広島県立体育館中会議室で開催しました。

## 『被爆70年、核の歴史と次世代へのアプローチ』

今日のテーマは「次の世代へのアプローチ」です。そこで、今長崎の若者がどのように考え行動しているかをお話しし、そこから見えてきた課題と取組みを紹介したいと思います。

私が所属しているのは長崎大学核兵器廃絶研究センター、通称RECNA（レクナ）というところ。これは、長崎県、長崎市、長崎大学の三者が一体となって、世界でも唯一の核兵器廃絶に特化した取組みを行う枠組みで、2012年10月に発足したものです。ここでの活動は、①専門家による市民向けの講演会等の実施や情報発信、②次世代を担う人材の育成、③国内外の平和・軍縮研究機関等のネットワークの構築の支援といったものです。



講師 中村 桂子

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）准教授  
神奈川県出身。核軍縮・不拡散議員連盟日本コーディネーター。日本軍縮学会、日本平和学会会員。2012年3月まで特定非営利活動法人ピースポの事務局長として核軍縮・不拡散問題に取り組む。

## 第1部 記念講演（要約）

レクナが結成した「ナガサキ・ユース代表団」と称する人材育成プロジェクトは、次世代を担う長崎の若者が国際会議への参加を通じて、核軍縮・不拡散問題の最新情勢を学ぶとともに、各国外交官、専門家、NGO、NPO、若者と意見交換し、今後につながるネットワークを広げることが目的としています。

もちろん長崎大学では、核兵器廃絶に特化した授業を行っています。ですが、そのための学部学科というのはありません。理系・文系を問わず、様々な学部の教養科目として授業を行っているという段階です。

核兵器というものは、専門の「これ」という一つの分野では語ることの出来ないテーマです。私の専門は国際政治ですが、レクナのセンター長は原子力工学、他の人は教育という分野であったり、芸術、他あらゆる領域の学問が必要です。核兵器廃絶の専門家はこの世にはいません。核廃絶に取り組むにはありとあらゆる知識や、経験の結集が必要なのです。ですから、出来るだけ多分野の若い人達が核兵器廃絶というテーマに触れることによって、何かしら自分の専門領域と関わりながら、人間性」というところで総てを高める。その上で、専門的にしっかり学んで、国際機関や各種の機関で働き、又は研究者として活躍することを将来の道として選べるということなのです。

ここで先ず、長崎の大学生は核問題に対してどれくらい関心を持っているかアンケートをとってみました。多少関心を持っている人を含めて67%という数字が得られました。意外に多いのです。ところが、これが活動に結びついていない。「核兵器はなくなるか？」という問いには、94%が「低い」と答えています。関心がない。無関心なのです。

そこで、考えました。この若者達を「国際会議の場」に出席させその体験・知識を利用しては、という考えに至って、「ナガサキ・ユース代表団」を公募によって審査し10名の大学生を選び、昨年の国連のNPT再検討会議に参加したのです。

結果は、国連ロビーでの活動、イベントへの参加・傍聴、各国政府要人への働きかけ、情報収集・発信等によって、彼等は実に多くのものを得ました。

ユース代表団の国連への参加は主目的ではありません。彼等が、世界の表舞台に出て行きいろいろなものに参加・体験することによって「経験」を持ち帰り、それを、『出前授業』で自分達の社会に、また同世代・次世代の人達に伝える事こそこの

本来の目的なのです。

平和教育をどうするのか？  
これは、次世代の人を育てる以外にないと思います。核問題はいま動いています。日本が変われば世界も変わります。ですから、若者達の未来の選択は自分で。これを「平和教育」は、もって教えるべきです。

ピーク時の7万発から約4分の1に減ったとはいえ、未だ世界には1万5700発の核があります。そして、米国・ロシア・英国・フランス・中国・イスラエル・インド・パキスタンの核保有国は、それを決して手放そうとはしません。北朝鮮の例もあります。国と国、民族と民族が争う限り、核が手放される見込みはないのです。

現在核兵器に依存しない「真の非核兵器国」と核兵器保有国のせめぎ合いが続いています。一方で、視点を国家から人間に向けた、オーストリアが提唱する核兵器の非人道性を問う国際合意の動きが急速に動き始めています。日本は、核の傘の下、という負い目がありますが、世界唯一の被爆国という立場を世界に強く主張するべきです。レクナの「ナガサキ・ユース代表団」4期生がテーマを「アジア」と「平和教育」に定め始動しています。「次世代の人材育成こそ「平和」への道なのです。



## IYC 平和学習交流会



写真：1月7日（木）新聞朝刊1面から



講演会場



開会の挨拶をする岡村会長理事



コーディネーター高田専務理事



報告する戸田理事



報告する村田理事長



報告をする末定担当課長



シンポジウム会場

広島市の末定担当課長は、被爆体験の継承・伝承として、被爆の実態を最初に紹介しました。そして、なぜ「被爆体験継承・伝承」が必要かということ、被爆者のメッセージ「こんな思いを、他の誰にもさせてはな

ありました。広島市の末定担当課長は、被爆体験の継承・伝承として、被爆の実態を最初に紹介しました。そして、なぜ「被爆体験継承・伝承」が必要かということ、被爆者のメッセージ「こんな思いを、他の誰にもさせてはな

IYC 平和学習交流会は、第1部の記念講演に続いて、第2部「平和フォーラム」が同じ会場で開かれました。

## 第2部 平和フォーラム

平和フォーラムは、広島市民民局国際平和推進部被爆体験継承 末定勝実担当課長の「広島市における継承の取組み」、NPO 法人 NGO ひろしま 村田民雄理事長の「ドイツ市民との交流からの学び」、広島県生活協同組合連合会 戸田真紀理事の「2015年度 生協の平和活動」といった3つの報告がありました。

広島市の末定担当課長は、被爆体験の継承・伝承として、被爆の実態を最初に紹介しました。そして、なぜ「被爆体験継承・伝承」が必要かということ、被爆者のメッセージ「こんな思いを、他の誰にもさせてはな

「平和フォーラム」は、広島市民民局国際平和推進部被爆体験継承 末定勝実担当課長の「広島市における継承の取組み」、NPO 法人 NGO ひろしま 村田民雄理事長の「ドイツ市民との交流からの学び」、広島県生活協同組合連合会 戸田真紀理事の「2015年度 生協の平和活動」といった3つの報告がありました。

「平和フォーラム」は、広島市民民局国際平和推進部被爆体験継承 末定勝実担当課長の「広島市における継承の取組み」、NPO 法人 NGO ひろしま 村田民雄理事長の「ドイツ市民との交流からの学び」、広島県生活協同組合連合会 戸田真紀理事の「2015年度 生協の平和活動」といった3つの報告がありました。



閉会の挨拶をする NPO センター中村専務理事

和をつくる、ということを示唆して報告を終わりました。

3つ目の報告は、広島県生活協同組合連合会の「2015年度 生協の平和活動」と題する報告です。戸田理事は、被爆70年と生協の平和活動の経緯、特徴、2015 NPT 再検討会議関連諸活動への参加を報告するとともに、2015年の実践報告も紹介しました。そして、締めくくりに「私たちが取り組む平和活動」として「核廃絶へのロードマップ」、「核兵器廃絶の条約」の地球規模の市民の声を伝えていきたい、という言葉で報告を終わりました。

最後に、高田コーディネーターによって、3人の報告者の、「市は情報の紹介役」、「歴史とさつちりと向き合う」、「忘れない・知ること」という言葉が導き出され「核兵器とは共存できない」、個人の言を集めて世論を高める」という決意でフォーラムは締めくくられました。

# かんがる～む 佐賀県生協連役員研修交流会

## 「病児保育室かんがる～む」 オープン！

広島中央保健生協

11月4日、「病児保育室かんがる～む」は、広島中央保健生協の「生協小児科ひろしま」とともに、広島市西区観音町の「生協けんこうプラザ」2階にオープンしました。

病児保育室は、病気にかかっている子どもを、保護者が仕事の都合や冠婚葬祭など社会的にやむを得ない事情で家庭での育児が困難な期間、一時的に保育する事業です。病児保育は、専門スタッフ（医師、看護師、保育士等）によって子どもたちに保育と看護をおこないます。

子どもたちにとって、病気で体がつらい時に大好きな保護者の方と離れるのはとても不安なこと、朝の受け入れ時は涙のお別れになることが多いのですが、子どもたちの気持ちに寄り添い、安心して過ごす中で、病気が回復に向かうよう日々の保育をおこなっています。給食室を完備していますので、受け入れ時に保護者の方から好きな食べものや食欲がなくても食べることのできるメニューをお聞きし、初めての場所でも楽しく食事ができるように、症状に合わせたお昼ご飯やおやつを提供しています。

保育時間は月曜から金曜まで

の8時半から18時です。詳しいことは電話でお問い合わせください。見学も可能です。

■お問い合わせ電話番号

0825321262

広島市西区観音町16-19

生協小児科ひろしま

病児保育室かんがる～む



子どもも安心



お空にかこまれたトイレ

## 来訪 佐賀県生協連役員研修交流会

## 平和の土台がある上に、 より良き生活がある



研修交流会の様子

広島県生協連としては、大変光栄なことで、生協の理念である「平和とより良き生活のために」の実現に向けて、先輩や組合員さん達が大切に築きあげてきた事を忘れてはいけません。過去の歴史から学び、平和の土台がある上により良き生活があることを、次世代へ継承することの大切さを改めて感じ、今後の平和活動の力となりました。

この交流会は、佐賀県生協連さんが取り組まれている行政との連携や消費者問題に関する取り組みなど、さまざまな活動をお聞きし、大変参考になりました。有意義な交流会となりました。



佐賀県生協連 喜多裕彦会長

今回の佐賀県生協連さんの研修の目的は、原爆資料館や被爆建物等を見学して広島における被爆の実相を学ぶとともに、核兵器廃絶をはじめとする今日の平和に関する諸問題について、被爆地広島で平和の取り組みをおこなっている生協と交流したいと声をかけていただき開催しました。



## 署名への取り組み 災害協定 介護の日フェスタ

## 「給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を求める署名」に協力

広島県生協連は、広島県労働者福祉協議会から協力依頼を受け、「給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を求める署名」に取り組みました。

この署名は、若者たちが学ぶために多額の借金を背負って社会に出ていく今の状況を少しでも改善し、無理のない返済制度を求めるもので、生協連もその趣旨に賛同し、署名活動に協力しました。

会員生協へ協力を呼びかけ、短期間ではありましたが、約2700筆の署名が集まり、1

月20日に高田公喜専務理事から広島県労働者福祉協議会伊丹幸男会長にお渡ししました。会員生協の皆様、ご協力ありがとうございました。



伊丹会長と(左)高田専務理事(右)

## 江田島市と災害協定を締結



江田島市役所での調印式の様子(右が小泉理事長、左が田中達美市長)

1月15日(金)、生協ひろしまは、江田島市と「災害時における生活関連物資の供給等に関する協定」を締結しました。江田島市役所で行われた調印式には、江田島市より田中達美市長、生協ひろしまより小泉信司理事長が出席しました。この協定により、生協ひろしまは地震や風水害など江田島市で災害が発生した際、江田島市の要請に応じて生活関連物資の供給に協力します。生協ひろしまは、今回で県内8自治体と災害協定を締結したことになりました。

## 福祉・介護の魅力を発信

「介護の日フェスタin広島開催！」



健康チェック&amp;アドバイスの様子



厚生労働省は、11月11日は「介護の日」と定め、福祉・介護職が魅力ある職業として選ばれることを目的として、介護についての理解を深めるために、福祉・介護の魅力を発信しています。

広島県では、11月8日(日)広島県庁正面の第一駐車場と紙屋町シャレオ中央広場において、今年で4回目の「介護の日フェスタin広島」を開催し、様々な福祉施設・団体が集まり福祉介護職の魅力を発信しました。当日は、あいにくの雨にもかかわらず、2959人の来場があ

り、ステージ企画やお楽しみ体験コーナーなど、楽しみながら福祉・介護について理解を深めました。

広島県生協連からは、広島医療生協と広島中央保健生協がブース出展し、100名の方に血圧測定・健康チェック、保健師によるアドバイスを行いました。参加者からは、「将来の参考になった」「介護の仕事の大変さを感じた」「介護職に興味を持った」など、介護を考えるきっかけになったという声が多く、あらためて、福祉・介護について理解を深める情報発信の場の重要性を感じました。

これからも、広島県生協連では「誰もが安心してくらせる持続可能な地域コミュニティの再生」をめざし、行政や県内生協と連携し、さまざまな活動を通して人々のくらしに貢献する活動に取り組んで行きたいと思っています。



ハートランドひろしま野菜販売コーナー

## 消費者のつどい 2015 地方消費者グループ・フォーラム 特定商取引を知ろう③

# あなたも だまされる！ 消費者のつどい 2015開催

広島県と広島県消費者団体連絡協議会（以下広島県消団連）は、11月12日、消費者団体の日頃の活動成果を発表する場として、また、消費者団体の交流及び一般の消費者を交えて複雑・多様化する消費者問題を考え、消費者啓発を推進することを目的に、合人社ウエンディひと・まちプラザにて消費者のつどいを開催しました。

広島県内各自治体の担当者はじめ、消費者団体及び一般消費者150名が参加し学習・交流をしました。

坂井浩明広島県民生活部長と澤井清子広島県消団連会長の主催者挨拶のあと、2つの団体から活動報告がありました。NPO法人消費者ネット広島から活動報告に続いて、広島消費者協会のクーリング・オフを題材にした楽しい寸劇で、会場は和やかな雰囲気になりました。



## 平成27年度地方消費者グループ・フォーラム開催 「誰もがつながりあって 安心して住める地域を」



報告する坂東消費者庁長官

12月4日、米子コンベンションセンター国際会議室にて、平成27年度地方消費者グループ・フォーラムが生協41名、消費者団体14名、NPO6名、行政30名の計91名の参加で開催されました。広島県生協連からは4名が参加しました。

最初に坂東久美子消費者庁長官より、「消費者基本計画」や消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）等の概要説明があり、平成27年度消費者白書（概要）に基づき、消費生活相談件数の概況やマイナンバー制度に便乗した不正な勧誘等について紹介がありました。

次に、松江市と消費者ネット広島からの活動報告があり、松江市からは、消費者教育の内容や消費者安全確保地域協議会設置に向けての現状等が報告され、消費者ネット広島からは宗山事務局長が消費者被害の未然防止や拡大防止について適格消

費者団体としての取り組みを報告しました。

続いて、同志社大学大学院の上野谷加代子教授より、「助け上手・助けられ上手の生活者になるために」と題して基調講演がありました。香川県での「香川助け合いネット事業」や、地域ぐるみで子どもを大事にする「子ども食堂」に取り組んでいる「滋賀の縁創造実践センター」の事例を参考に、地域福祉を「公私協働」で取り組むことが強調されました。

その後、14のグループに分かれ、地域社会の中で「協力、共同、連携、協働」していることを発表し合い、「協働」することの必要性や大切さについて交流し、最後に、引き続き協働していくことの必要性を確認して閉会しました。



グループ・フォーラム会場の様子

## 消費者ネット広島 特定商取引法を知ろう③ 通信販売

通信販売とは、新聞、雑誌、テレビ、インターネット等で広告し、郵便、電話、メール等の通信手段により申し込みを受ける取引です。

手軽に買える物ができる通信販売はとても便利ですが、届いた商品が期待したものや違う、代金を支払ったにもかかわらず商品が送られてこない、問い合わせをしたくても販売業者と連絡がつかない等といったトラブルに遭う危険性もあります。

通信販売では、消費者が商品を購入するかしないかの判断をするものが限定されてしまったために、広告内容には商品についての十分な情報、かつ、正確さが求められます。そこで、特定商取引法では通信販売を行う事業者に一定の義務が課されています。主な義務として、法律が定める事項を必ず広告中に表示する義務、誇大広告等の禁止、顧客の意に反して通信販売に係る売買契約等の申込みをさせようとする行為の禁止等があります。

また、通信販売にはクーリング・オフの適用はありません。

消費者は広告を見て商品を検討することができ、不意打ち性がないためです。広告に「返品不可」と記載されていれば、消費者側の自己都合で返品することはできないのです。注文する際には必ず返品に関する事項（返品の可否・返品の期間等条件、返品の送料負担の有無等）を確認するようにしてください。

なお、特定商取引法の改正により、返品特約について表示がない場合は、原則として商品到着より8日間返品可能となりました。ただし、返送にかかる送料は消費者が負担しなければなりません。

通信販売を利用する際が一番大切なのは、信頼できる業者を選ぶことです。日本通信販売協会に加入している業者にはジャドママークが表示されていますので、業者を選ぶときの参考にしてください。



## 理事会報告 福祉・介護委員会 組織平和委員会



講演する西田公昭教授

第2部は、新聞やテレビでも活躍されている立正大学心理学部教授西田公昭氏を迎え、「あなたもたまされる！『心理学から学ぶ悪質商法の手口』というテーマで、たまされる心理と対処方法のお話をしていただきました。わかりやすく面白く、為になるお話に、あつという間の90分でした。



主催者挨拶する坂井広島県民生活部長



広島消費者協会の寸劇

## 第4回理事会報告

## 第4回理事会議事録

■日時 2015年12月3日

■場所 広島県生協連

3階会議室

■出席 理事17名中17名出席  
監事2名中2名出席

(出席理事) 岡村、高田、難波、盛谷、岡野、横山、岡、高橋、近江、吉山、武田、斉藤、乃美、金築、長谷川、戸田、門田  
(出席監事) 花田、塩道

## □議決事項

以下の項目について資料に基づき提案説明を行い、全員異議なく承認決定した。

(第1号議案) 2015年度決算・活動報告と2016年度方針(骨子)について

(第2号議案) 第1回常務理事会専決事項の承認の件

1. 他団体の公職承認の件

①防災・被災者支援地域女性

ネットワーク会議への派遣

②広島県生活衛生適正化審議会

への派遣

③広島県環境審議会への派遣

④広島県森林審議会への派遣

2. 2016年新春トップセミナー・新春役員交流会開催について

3. 他団体への協賛・協力につ

いて

①神楽ふれあい実行委員会ヒロシマへの協賛

②給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担を求める署名の協力

③トリニティーからヒロシマへ(被爆70年写真展の協賛  
(第3号議案) 県内生協・県内協同組合連帯推進関連について

## □報告事項

各事項について資料に基づき説明を行い、全事項について確認した。

(第4号議案) 一般活動報告

1. 各委員会活動報告

2. 2016年度広島県への要請報告

3. 2016ピースアクションinヒロシマ企画について

4. 2015けんこうチャレンジ実施報告及び2016年度の取組について

5. 医療福祉生協連の提案事項について

6. 平和の折り鶴昇華再生事業「折り鶴カレンダー」の販売について

## 福祉・介護委員会報告

## 第4回福祉・介護委員会議事録

■日時 2015年11月16日

■場所 広島県生協連

3階会議室

■出席 飯星、志々目(広島中央保健)、斉藤、本浦、山本(広島医療)、岡、西谷(ひろしま)、高田、岡崎(広島県生協連)

## 【主な内容】

1. 報告事項

(1)9月の経営情報集約表、トップ視察研修の報告

(2)3生協3事業所の経営比較分析の途中報告

(3)地域包括支援WTと広島市の

新総合事業に関する情報の報告

(4)介護職員実務者研修の進捗状況報告、介護職員キャリアアップ研修企画概要報告

(5)介護の日フェスタに関する報告

2. 協議事項

(1)介護事業経営の改善に関する協議

(2)各生協の来年度方針・計画策定について

(3)介護事業戦略セミナーについて

## 組織平和委員会報告

## 第5回組織平和委員会議事録

■日時 2015年12月11日

■場所 広島県生協連

3階会議室

■出席 越智(日立造船因島、佃(広島県学校)、田中(広島中央保健)、豊村(広島県労済)

上田、草野、森田(ひろしま)、高田、福島、為政(広島県生協連)

【主な内容】

1. 2015年度活動報告と2016年度方針(案)について

2. 2016年新春トップセミナー

3. ナーの開催と要員協力について

4. 2015けんこうチャレンジ取り組みについて

5. IYC特別研究会平和学習交流会の実施要綱について

6. 消費者意識調査への協力について

7. 一般報告

8. 地域社会づくりに関して学習





## 『JAの自己改革』

耕そう、大地と地域の未来。



### 日々のことから

広島県農業協同組合中央会 会長

### 香川 洋之助

かがわ ようのすけ

プロフィール

1944年生まれ、1969年に広島県経済農業協同組合連合会入会、参事、専務理事を歴任。全国農業協同組合連合会と統合後は、副本部長、県本部部長など要職を歴任し、2006年から広島北部農業協同組合の代表理事専務に就任。代表理事専務、代表理事組合長を経て現職、現在に至る。

平成27年は節目の年

平成27年は、JAグループ、JA組織にとって将来の事業・組織の在り方を左右する大きな節目となる年となりました。

JAグループ広島は、平成27年11月に第27回JA広島県大会を開催し、この大会決議事項を踏まえ、自己改革の完遂に取り組みことを決定しました。

自己改革に取り組みきっかけは、国の「農政改革」の一環として提起された「農協改革」です。平成26年6月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」が改訂されていますが、このプランは、政府が強い農林水産業と美しく活力ある農山漁村を実現し、農業・農村の所得を今後10年間で倍増することを目指した成長戦略で、これに基づき「農政改革」が進められることとなりました。

国が進める農政改革

国が推進する農政改革の考え方は、農業を成長産業に位置付け、社会・経済の国際化に対応し、守る農業から攻める農業への転換を図ろうとするものです。

この考え方にに基づき、農業分野において徹底した競争原理を導入するとともに、これまで地域農業を主導してきた農協においても、組織・事業の抜本的見直しを求め、農協は農業者の組織として農業者の所得向上に配慮した事業に徹底すべきであるという考え方を前面に押し出す、一方では一層の競争

原理の導入等を提起した「農協改革」を求めています。

このことを踏まえ平成27年8月に成立した改正農協法は、農協はそれぞれ自立した結合体として積極的な経済活動を展開し、中央会連合会は、このような単位農協の自由な経営を制約せず、あくまで補完機能に徹すべきとして、非営利規定の削除、理事の過半は「認定農業者、事業・経営の実践的な能力を有する者」とした改正、また連合会を株式会社に変更できる規定の創設などの改正が行われました。

この改正は、協同組合として「自主・自立・参加・民主的運営・公正・連帯等」を大切にしてきた農協の協同組合的事業方式を否定し、株式会社の論理によって営利本位の新自由主義的経済志向に一元化していくこととするものです。

JAグループ独自の自己改革

こういった国の動きに対し、ICA（国際協同組合同盟）も、農家による協同組織の結束を脅かすとして反対声明を出しております。我々農協組織は、農家組合員

が協同事業を通じて、自らの営農やくらしの向上を目指すため結集した自主・自立の組織であり、組織の意向を十分踏まえていない、一方的に組織・事業を規定することは認められないという立場にたって、JAグループ独自に自己改革を進めることとしました。

JAグループは、これまでも時

代の変化に対応し、JA大会等で組織・事業の見直しや改革を行ってきましたが、今日の日本農業は、地域農業の現状を踏まえると、まだまだ対応は不十分であったとの反省に立ち、国の農協改革方針とは関係なく、自らの課題として、今一度、組織・事業の抜本見直しを行うとするものです。

第27回JA広島県大会では、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、「自己改革で創る農と協同の新時代」を主題に「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つを基本目標として自己改革に取り組みことを決議しました。今年をJAグループ改革元年のスタートの年として、大会決議の着実な実践に着手していきます。しかしながら、政権側からは今後、第2、第3の「農協改革」を迫られる可能性があります。

広島県域では、広島県生協連をはじめ11の協同組合で広島県協同組合連絡協議会（HJC）を組織化しています。協同組合は地域から切り離しては成り立ちません。こういった時期であるからこそ、HJCを中心に協同組合が結集し、協同組合間の協同を強化していく必要があります。際限なき競争時代の中で、今こそ協同組合陣営が連携して協同組合運動の価値を訴え、競争社会から共生社会への転換を、平和を強く願う広島の地より発信する必要があると考えます。

【編集室から】

3年前、広島県生協連主催で、北欧2カ国を視察研修した際、デンマーク・ラン島の「水素館」（水素をエネルギーとして使用することを紹介する施設）を訪問した。その時、担当者が「この施設は将来を担う子ども達のためのものです。大人は頭が固いから子どもを先ず教育するのです。」と言った言葉が妙に記憶に残っていた。1月18日、IYC平和学習交流会で、長崎大学中村桂子准教授の記念講演でデンマークの施設と同じ考えに出会った。よく「教育は国家百年の大計」といわれる。中村准教授が紹介する長崎大学核兵器廃絶研究センターRECNAL（レクナ）の「ナガサキ・ユース代表団」と称する人材育成プロジェクトは、平和と核兵器廃絶を担う。次代の若者を育てる上で、実に有効的な手段だと思える。▼広島県・広島市でも子どもや若い人が参加する核兵器廃絶・平和活動が多々見受けられるが、未来につながっているかどうか。長崎大学のような確かな計画と未来展望を参考にしたいものだ。平和運動の次代は、子ども・若者を育てることにかかっている。（Y）

平和とよりよい生活をめざして



広島県生活協同組合連合会

〒730-0802 広島市中区本川町2-6-11  
第7ウエノヤビル5F  
TEL 082-532-1300 FAX 082-232-8100  
E-mail: kenren.h@proof.ocn.ne.jp  
URL: http://hiroshima.kenren-coop.jp